

SDGsに関する政党アンケートへのご協力のお願い

一般社団法人SDGs市民社会ネットワークは、「持続可能な開発目標」(SDGs)の推進を目的とするネットワーク団体で、SDGsに取り組むNGOやNPOを中心に、民間企業や協同組合など140団体が参加しています。日本政府SDGs推進本部が設置したSDGs円卓会議には、弊会が推薦した3名の市民社会構成員が所属しております。

国連でSDGsが採択されてから5年がたち、国内でのSDGsの認知度も高まっているだけではなく、コロナや気候変動、ジェンダーなど、日本と世界にとってSDGsの重要性はますます大きくなっていきます。

SDGs市民社会ネットワークでは、国会に議席を持つ主要な政党の皆様にも、SDGsに関するアンケートを実施したく存じます。設問は合計12個で主には選択方式です。およそ10分程度で回答できます。ご検討いただき、お答えいただければ幸いです。

アンケート結果は、回答の有無、いただいた回答内容を含み、弊会ウェブサイト等を通して公表いたします。また、今後の活動の参考とさせていただきますのでご了承ください。

【回答期限】：2021年6月23日(水)

ご不明点などございましたら、担当までお気軽にお問い合わせください。ご協力どうぞよろしくお願い申し上げます。

※ご都合に応じて、アンケートのデータをメールでお送りします。ご希望の場合はご連絡ください。

<ご質問の際のご連絡先>

◎一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク

担当 久保田 (政策担当)

メールアドレス kubota@sdgs-japan.net

電話番号 03-5357-1773 (事務所)

090-8272-5133 (久保田携帯)

*必須

1. 政党名*

2. 担当者様ご氏名*

3. ご役職 *

4. 連絡先のメールアドレス *

SDGsに関する政党アンケート

5. 御党では、SDGsの理念に則った政策決定は重要だとお考えですか？5段階の中から最も近いものをお選びください。 *

1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5

重要ではない 大変重要である

6. SDGsについて、過去の選挙公約や政策集、政党パンフレットなどに記載したことがございますか？ *

1 つだけマークしてください。

 ある ない

7. 上の質問に「ある」とお答えした場合、記載した内容もしくは内容を確認できるウェブサイトのURLを教えてください。

- 8。 現段階で、まもなく実施される衆議院議員選挙の際にSDGsについて御党の選挙公約や政策集、政党パンフレットに記載する予定がありますか？ *

1つだけマークしてください。

- ある
 ない
 検討中

- 9。 御党の綱領や基本政策文書、その他の政策に「SDGs」もしくは「持続可能な開発目標」の文言が含まれていますか？ *

1つだけマークしてください。

- はい
 いいえ

- 10。 上の質問に「はい」とお答えした場合、その文章のURLやデータがあればお知らせください。
-

- 11。 御党には、SDGsに取り組む議員連盟や党の機関・グループ（委員会、プロジェクトチーム等）はございますか？ *

1つだけマークしてください。

- ある
 ない
 設置を検討中

- 12。 上の質問に「ある」とお答えした場合、その名称をご記入ください。
-

13. SDGsの重要性について御党ではどのようにお考えですか？5段階の中から最も近いものをお選びください。*

1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5

非常に低い () () () () () 非常に高い

14. 上記の1~5を、選んだ理由をお答えください。*

15. SDGsの緊急性について御党ではどのようにお考えですか？5段階の中から最も近いものをお選びください。*

1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5

非常に低い () () () () () 非常に高い

16. 上記の1~5を、選んだ理由をお答えください。*

17. SDGs政策の基本的方向を定め関係政策の体系化を図るための、SDGsや持続可能な社会に関する基本法の制定についてどのようにお考えですか？*

18. SDGsの達成のためには、多くの資金が必要だとされています。財源の確保について御党ではどのようなようにお考えですか？（複数回答可）*

当てはまるものをすべて選択してください。

- 民間による取り組みを促進し、民間資金を積極的に活用する。
- 行政の効率性を高め、無駄を省くことで捻出された資金をあてる。
- 重要性・緊急性の低い事業の予算を削減し、SDGsに関わる事業への予算を増額する。
- 国債の発行拡大や貨幣供給量の増大によってまかなう。
- 所得税の累進性の強化、法人税の増税および課税ベースの拡大などにより、高所得層や内部留保の多い企業に対する課税を強化することでまかなう。
- 消費税の増税によってまかなう。
- 炭素税の導入、森林環境税やその他環境目的税などの導入、酒税、たばこ税、その他の目的税の設置によってまかなう。
- トービン税のような新規の国際連帯税の導入によってまかなう。
- 防衛費の削減等によってまかなう。

その他:

19. 地方自治体でのSDGs推進にかかる事業の財源については、どのように確保すべきとお考えですか。（複数回答可）*

当てはまるものをすべて選択してください。

- 国が新たにSDGs推進のための財源を地方自治体に交付すべき
- 地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき
- 「ふるさと納税」等の仕組みを強化して使うべき
- 自治体によるSDGs財源のための法定外目的税の設置が進められるべき

その他:

20. SDGs推進に向けて、SDGsジャパンを含む市民社会組織が政党の皆様と連携できることがあります。ぜひお聞かせください。

アンケートは以上となります。平の送信ボタンを押して送信くださいますので協力をいただき誠にありがとうございます。集計結果の分析や公表について改めて担当者様にご案内いたします。

＜ご質問の際のご連絡先＞

◎一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク

担当 久保田 (政策担当)

メールアドレス kubota@sdgs-japan.net

電話番号 03-5357-1773 (事務所)

090-8272-5133 (久保田携帯)

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム